

## 小城市版総合戦略に関する有識者会議ヒアリング結果

(1) 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

●現在の課題

- ・他市に比べ工場団地が少ないことで市内に企業が少いため、働く場が少ない。また、個人の技術レベルにあった魅力ある仕事がない。
- ・企業は短期的に収益をあげたいため短期雇用を優先しがち、それが人材育成につながらず、その企業の価値をも高められない。
- ・事業継承の問題(後継者不足)で悩む人はこれから多くなる。それが理由で会社をたたむ場合も多いのでは。
- ・小城市に居住する成人の多くが小城市以外に勤務もしくは事業をしている。
- ・小城市で育った若者が就職時期に市外に勤務地を求めて転出する。
- ・佐賀県の人口統計では、18歳の高卒時期、22歳の大卒、就職時期に県外への移住がきわめて多い。
- ・県外へ就職後、故郷の小城市で仕事をしたいと思う人への就職先に限りがある。
- ・Uターンで創業を考えるような働きかけも不足している。
- ・ブランド力があり、雇用条件の良いと思われる企業が大都市圏に集中している。
- ・佐賀県内の大学進学者にとってブランド力ある大学に限りがあること、また就職時期にあってはブランド力ある企業や雇用条件のよい会社が少ないこと。
- ・「小城市の会社で働きたい」「小城市で事業を行いたい」といった施策、支援機関が少ない。また小城市で仕事をする魅力の発信が弱い。
- ・小城市の飲食店は、雇用は生んでいるが、採算が厳しい。
- ・小城町の本通りには、下水道などのインフラ整備がまだ行き届いていないと聞いた。飲食店はとくに浄化槽など排水を整えないと小さい飲食店が参入しにくい。初期投資が大きい。
- ・今は、都会でなければできないという仕事が減ってきているのでは。ネット環境が整っていればできる仕事も多い。
- ・人口1,000人当たり事業所数が少ない。逆に言えば、小城市の中小企業は伸びしろがあるのでは。
- ・国の支援でコンサルタントの助言が貰えるが、短期間なため成果が上がらない。
- ・企業誘致してきた企業は、グローバル化の波に巻き込まれる恐れがあるため、短期的にはよいとしても、持続可能ではない。
- ・ソーシャルビジネスは女性の経営者が増えてきている。
- ・金融機関では、商工会、商工会議所と連携した創業セミナーの取り組みをしているところもある。
- ・創業企業1社あたり、平均3.7人の雇用を創出している。(全国的なデータ)
- ・建設業は、全体の需要は増えてきている。
- ・農業就業者は高齢化が進んでいるが新規就農は年間1人～2人であるため、現在の若手就農人口では市内の農地を担いきれない。

●必要な対応

- ・5年で効果を出すなら、新規事業より既存産業を磨いた方が一から手がかからないので、効果が出るのが早い。既存産業を5年スパンで磨きながら、新規産業を10年スパンで育てるイメージ
- ・企業が長期的な視点で考えられるような融資などの支援を考えていく。
- ・小城市に県外から戻り、事業を始めようとしても、創業に関しての情報発信力が弱く、融資や空き店舗対策等をセットにして政策的にバックアップできる仕組みが必要
- ・転入者を増やすにはI J Uターンの推進がいいのではないかな。
- ・非正規ではなく正社員として雇ってもらうようにする。
- ・起業の支援を行っていく。
- ・中小企業の創業期は、資金調達を借入で行う事が多い。開業にかかる融資の小城市利子補給(0.5%程)の制度化により、創業企業に温かい支援のある小城市のイメージをアピールすることができる。
- ・短期的なコンサルタントの支援でなく企業とともに長期間最後までやり抜く実行力を持ったコンサルタントが必要。
- ・ソーシャルビジネス・民業が起業しやすい環境づくりができればよい。
- ・地域の中に核となる企業を探す。コネクターハブ企業を見つけ出す。薄く広く支援するのではなく、中核企業を後押ししながら、新しい取り組みをする。域外の資金を取り込む企業になりえる。
- ・品質が少し劣る海苔や赤貝の貝殻など現在廃棄しているものの商品開発ができればよい。
- ・独自商品の開発・販売を役割分担していけるような異業種からなるネットワークが構築できれば、作物をつくるだけの農業から転換でき、農業収入も向上するため新規就農者の増加も見込める。
- ・小城の水を使ってくれる企業に絞った企業誘致(例:とうふ製造業)
- ・小城の水と健康をリンクさせて何か考えられないか
- ・創業しやすい小城市をアピール(起業ノウハウ提供、資金面などの環境整備、商品の販売ノウハウ提供など)
- ・空き家対策と連携すれば創業場所を確保できるのでは
- ・嬉野のお茶と羊羹をコラボしたら新たな需要が見つかるのではないかな

●参考:小城市における事務事業(H25年度ベース)

企業誘致推進事業	即戦力企業誘致基盤整備事業	沿岸漁業振興特別対策事業
県営漁港機能高度化事業	海苔養殖漁場環境改善緊急対策事業	シュガーロード連絡協議会事業
小城市宣伝隊事業	小城市観光・物産ポータルサイト構築運営事業	小城市情報発信番組作成事業
清水の滝と紅葉ライトアップ事業	小京都「小城」ホテルの里ウォーク	小城の観光と物産展開催事業

## (2) 地方への新しいひとのながれをつくる

### ●現在の課題

・今都市を選んでいる人を地方を選んで住むようにすることは簡単なことではない。補助金がらみの一時的な取り組みではほとんど不可能ではないか。

・時間はかかるが都会に住む東京の人たちの考え方を変えないと地方へは来てくれない。

・国民のライフスタイル・価値観を変えていく必要がある。都会には高い家賃・満員電車に乗ってでも都会にすむ理由がある。東京を超える魅力・価値観がないと住んでくれない。

・小都市の魅力は住民が知っているはずだが住民はまだ市の魅力に気付いていないことが多いのではないかと小都市から地域住民が自慢したい情報を提供をしていくことにより、高い意識で地域活動に参画する市民を増やしていくことが重要。

・大学卒業時に地元企業に就職しない若者が多い。

・若い成人が、高卒、大卒の就職時期に市外へ出ていくことで高齢化が進んでいる。

・女性、子ども、高齢者、障害を持たれた方が暮らしやすいまちづくりを官民で協議する必要がある。

・民業による「ソーシャルビジネス」の設立（創業や既存企業の事業展開）の必要性やバックアップが十分でない。

・小都市は福岡県や佐賀市等に勤務先を持つ人の居住地としての存在感が高い。

・昼間人口と夜間人口の比率は、夜間人口が上回っている。そのため、昼間は高齢者や女性、子どもの割合の多いまちとなっている。

・国勢調査より県内で一番昼間人口が少なく、佐賀市のベッドタウン化している。

・小都市に住んでいて、市内に仕事がないからやむを得ず市外に働きにでているのか。小都市が住みやすいから小都市に住んでいるのか。

・子どもを育てる住居地として、小都市に住んで佐賀市・福岡に働きに出ている。昼間は、女性、子供、お年寄が多くなる。

・小都市で若者を見ない。若者同士でつながるイベントがない。

・地域の課題として、介護や保育、障害者の自立支援といったことについては、行政やマンパワーでは限界がある。

### ●必要な対応

・小都市の住みやすさを洗い出す。（交通の便。〇〇が近い。地震もないなど）

・移住も観光も地域に魅力がなければ人は来ない。資源を再評価して、小都市民としてのアイデンティティ（小都市らしさ）を確立する。

・小都市は、「住」に特化するのであれば、佐賀市や福岡へのアクセス方法の手立てを用意できないか。

・ホテル、きれいな水、滝、料理、酒など目玉となる資源はたくさんある。例えば「星のや」のような有名高級宿泊施設があればそのホテルに泊まりにくるだけの目的で佐賀にくる。長期滞在は、地域にお金を落とすとともに移住への足掛かりにもなりえる。

・ホテルの時期でも、ホテル以外にもう一つか二つなにか立ち寄れるスポットがあれば、さらに人は来る。マジェンバをもっと宣伝するのはどうか？

・小都市のHPに載せるだけでは人はこない。ほかのみんなが見るHPにリンクをはることでハードルを下げれば人は来やすい。（イベント情報を扱うサイト、食べログ、じゃらん等）

・みんなが統一したイメージを持つまちになるべき。ほかの地域外への発信方法をしぼる。「知っている人は知っている」という場所、商品、店がたくさん眠っているのでは。

・移住しやすい職業として、弁護士・税理士・薬剤師などはサラリーマンのように会社に属さないでもやっていけるので、移住しやすいのではないか。

・農業・漁業などいま、地域にあるものを生かし、産業を作っていくほうが大切。

・佐賀には大企業はない、仕事がないなどの意識を変えていく（大企業、一部上場などで企業を選んでいること自体どうなのか）。地元でもっと魅力的な企業があるはず。

・「うちの地域には何もなし」と言っていたらなにも生まれにくい。小都市にないものをねだらず、既存にあるものの掘り起しをしていくことが必要

・大学卒業生の地元への就職率を上げるために大学や周辺自治体、企業などと連携していく。

・小都市で育ち、そのまま小都市に就職したら奨学金の免除などの制度があればよい。

・介護や保育、障害者の自立支援といったソーシャルビジネスについて今後小都市に進出する必要があるのでは。

・佐賀市等での実績のあるソーシャルビジネスの支店設立や移転案内の情報発信が必要では。金融機関との連携（利子補給）等も検討課題。

・選ばれるまちづくりをするべき。

・江北～芦刈線と有明沿岸道路があるため住宅施策次第で佐賀市のベッドタウンとなりえる。

・5月頃限定だが、潮干狩りとイチゴ狩りホテルなどをセットにしたツアーも考えられる。

・健康をテーマ高齢者を呼び込めれば昼間人口増につながる。

### (3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

#### ●現在の課題

・結婚した人への手当・サポートは多いが、未婚者への支援は少ない。結婚する前の人へのフォローがこれからさらに必要ではないのか。

・第一子目の出産が遅ければ、二子三子は出産自体が難しい。

・結婚したくても仕事が忙しく、タイミングがない人が多いのでは。年をとるほど、仕事の責任は増え、より仕事中心になる。晩婚化を解消するのはとても難しい。

・晩婚化の流れは簡単に止まらない。

・子育てはお金がかかる。ある程度の収入がないと子育てはできない壁や意識がある。

・昔から地域に住んでいる人と新しくきた人のつながり方が難しい。関わりが少ない。

・育児・介護は24時間段取りが立てられない。家事のつらさと仕事のつらさは異なる。相手に合わせるもののつらさがある。

・夫婦二人が東京などの都市で住むのはよいが、子育てはとてもしにくい。人ごみ、満員電車、待機児童、核家族、共働き、子育てがしにくい環境がそろっている。佐賀は子育てがしやすい。海山川がすべてあり、子供の教育にはとてもいい環境。

・まだ学歴を気にする考え方は未だあるのが現状。子供への教育への熱が都会は特にある。地方へ移住させたいなら、都会の有名校や灘などと比べてどうか地方は比べられる。

・自分の子への願いは「経済的に自立してほしい」「社会のために貢献する仕事してほしい」

・教育費のために働いている。子ども中心となっている。

・佐賀県は年休取得率が悪い。労働時間は全国ワースト3に入る。

・男性の育児休業が活用されていない。

・農業という職業のイメージが悪いため結婚への障害になっている。(きつい、大変、儲からない)

・残業が多いためパパが子育てに参加できない

#### ●必要な対応

・繁忙期と閑散期がある小城市内の企業同士で人材を派遣するサービスがあれば労働者の経済的安定につながり結婚・出産へとつながる。

・狙いは「子持ちの世代の移住の取り込み」が一番いい。待機児童への不安が都会に比べ佐賀は少ない。

・自治体が有名講師を呼ぶのはどうか。極端ではあるが、小城市が塾を開くのはどうか。小城市がひとつの進学校になれないか。

・愛知には、トヨタ自動車、JR東海、中部電力など中部財界の力を結集し、200億円以上をかけて設立された全寮制の中等教育学校「海陽学園」がある。自治体が主導する最強の進学校などはどうか。

・婚活も佐賀県内で考えなくてよいのでは 男性が佐賀、女性は県外など可能では。

・婚活パーティではなく、体験を通じた婚活プロジェクトの方が内面の良さがより分かるのでは。イチゴ狩り体験・田植え体験をして、もし結婚までしたら「空き家プレゼント」などがあれば、話題になるのでは。

・異業種とコラボした新商品開発事業などで収益を上げることで、農業の悪いイメージを少しでも払拭できれば成婚率を上げることができる。

・農業は時間単位で仕事を割り当てられるので子育て世帯の受け皿になりえる

2世帯住宅を推進できれば、親が子どもの世話をしてくれる。共働きができる。高齢者が若者を呼び込める。

・子育て費用を軽減できないか(予防接種費用を全額補助、出生前診断費用、精子凍結費用)

・残業を減らすように企業に提案できないか

・子育てはこんなに楽しいということを啓蒙活動する

・育児休暇を取りやすくする。

・様々な結婚支援を行う(野球・カメラなどの趣味コン、ボランティアコン、未婚者のサークルを作ってもらい企業間でマッチング、県人会での出会い、セミナーを開くなど従業員のスキルアップコン)

#### ●参考：小城市におけるの事務事業（H25年度ベース）

子育て相互支援事業（ファミリー・サポートセンター）	病児・病後児保育事業
子どもの医療費助成事業	ひとり親家庭等医療費助成事業
小城市育英資金貸付事業	幼稚園就園奨励事業
小城市子どもサポーター配置事業	放課後児童健全育成事業

(4) 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

●現在の課題

●必要な対応

・会社や企業は分業化で成り立っている。原料⇒製造⇒流通⇒小売りのように一つ一つの会社が役割分担をすることで、その分野に特化しサービスや質を高めている。  
 これからの自治体もこの考え方に近いものがあるのではないか。働くのは佐賀市や福岡県で、医療に特化したり、教育に特化したり、何かひとつに他のまちにはないなにかに特化したほうがいい。足りないものは近隣市町村と連携すれば補える。

・地域連携をするならば、受身でなく連携したい地域へ仕掛けていくくらいの積極的なスタンスがよい。

・小城市の地域の特徴をどう生かせるか、市の強み、弱みを知る。

・どういうものに特化していけるか小城市なりのスタンスをしっかりとっておく。

・小都市・小さな村の誇りが大切

●参考：小城市における事務事業（H25年度ベース）

芦刈町乗合タクシー（あしま〜る）運行事業

広域循環バス運行事業

巡回バス運行事業

4町交流夏休み子ども宿泊体験事業

J R小城駅周辺環境整備事業

まちなか市民交流プラザ等整備事業

小城公園高質化推進事業

住宅リフォーム緊急助成事業

消防団活動支援事業

消防施設・設備整備事業